

第1回宇治市総合教育会議議事録

日 時 平成28年8月12日(金) 午前10時35分 開議

場 所 京都府総合教育センター 講堂棟会議室

次 第

- 【1】 開会
- 【2】 市長あいさつ
- 【3】 日程 京都府総合教育センターの概要及び施設見学について
意見交換
その他
- 【4】 閉会

出 席 者

宇 治 市 長 山 本 正

宇治市教育委員会

委 員 長 西 野 正 博
委員長職務代理者 金 丸 公 一
委 員 中 筋 斉 子
委 員 小 山 栄 子
委員(教育長) 石 田 肇

京都府総合教育センター

所 長 古 市 文 章 次長(総務部長事務取扱) 加 藤 義 明
企画研究部長 古 谷 一 樹 研修・支援部長 高 光 宗 是

宇治市教育委員会事務局

部 長 澤 畑 信 広 副 部 長 伊 賀 和 彦
参事(兼生涯学習課長兼生涯学習センター所長) 藤 原 千 鶴 教育支援センター長 瀬 野 克 幸
教育総務課長 縄 手 弘 一貫教育課長 金 久 洋
教育支援課長 富 治 林 順 哉 一貫教育課副課長 市 橋 公 也
教育支援課副課長 海 老 瀬 正 純 一貫教育課総括指導主事 辻 弘 一
教育総務課企画庶務係長 上 田 ひ と み 教育総務課主任 高 木 紗 代 子

開 会 (午前10時35分)

【1】開会

【2】市長あいさつ

<市長>

今年度の第1回総合教育会議は、京都府の教職員の研修・研究施設である京都府総合教育センターを会場とし、同センターの持つ機能や事業を確認するとともに、本市の役割や課題を明確にし、本市の教育支援センターのより効果的な充実発展に向けて意見交換を行っていきたいと考えている。

市長になった時の公約の「(仮称)教育研究所」を、現在の教育支援センターとして立ち上げたが、宇治市の教育の現状はまことに厳しいものがある。同センターと連携し、サポート・活用する意欲をもって、我々の教育も進むものと信じて視察先に同センターを選んだところである。

【3】日程

京都府総合教育センターの概要及び施設見学について

<市長>

まず、「京都府総合教育センターの概要及び施設見学について」、京都府総合教育センターの古市所長より、同センターの概要について説明をいただき、その後、施設見学として同センター内の施設をご案内していただく。

<京都府総合教育センター職員>

当センターは、旧京都府教育研究所を引き継ぎ、昭和56年4月に設置された。建物は京都郵政研修所を買収したものであり、本館は昭和39年に建てられたものである。組織としては、京都府教育委員会の義務教育を所管する学校教育課の教育機関として位置づけられている。本館が伏見にあり、平成11年に北部研修所を綾部市内に設けた。総務部と企画研究部、研究支援部、特別支援教育部、教育相談部、そして北部研修所にある地域教育支援部の6部と人材支援室1室、合わせて6部と1室で運営をしている。

職員数は、行政定数で38名、内31名が教育職である。特徴的なこととして、小中高・特別支援と全部の校種の教職員が一つ屋根の下にいる事で様々な文化が交じり合った環境となっている。非常勤研究員が22名おり、総数としては60名、北部研修所には14名いる。

事業概要としては、条例にも定められており、教育に関わる研究、最もメインになる教職員の研修、最近増えている教育相談、この3つを柱として展開している。

当センターの具体的な特徴は、年間の研修講座のメニューから研修を選び、受講する事である。体系として、「基本研修」や「専門研修」、「指導者養成研修」、「中核職員養成研修」、「特別研修」といった5つのカテゴリを作り、「教科」、「領域等」、「コミュニケーション能力」、「チームマネジメント能力」の4つの分野に整理している。3年前から、教職員が「やってみたい」という気持ちを「できる」ところまで高める「『やってみたい』から、『で

きる』へ。」を、キャッチコピーに挙げている。

当センターの特徴として、単位制履修制度を平成21年から導入しており、教職員は生涯で60単位、事務職員は30単位の取得単位数を目安に、年期や経験年数に応じた早見表によって、研修を受けられるような指針を示している。教職員はこれに従い、毎年研修を受け、単位を取得していく。単位制の良い点は、本人は自分の履修した研修を見る事ができるが、所属長も所属員がどの研修を受けているのかをネット上で確認する事が可能になっている。また、人事異動の際に新しく異動してくる職員の研修履歴をネットで見ることができ、どのような研修を中心に受けてきたかがわかるため、次年度の学校経営に生かすことができるということで管理職からも好評である。

もう一つの工夫として、研修のグレード化がある。「基礎・基本」・「実践の推進」・「実践の発展」の3つにグレード化されていて、段々難度が上がリ専門性を高める構成となっている。初任者には、「基礎・基本」を受講してもらい、年期が進んでいくにしたがい、上のグレードを受けていく。特に教育相談、特別支援教育に関する講座は、非常にレベルが上がっていくので、順番に受講することでそれぞれの能力を高めていく事となる。経験年数に応じた講座を開催している。

単位制の特徴は、自主的に選べ、「受けてみたい」「やってみたい」と積極的に研修を受講できる事である。また、研修をグレード化しているため、シリーズ1・2・3・4やA・B・Cなどシリーズ化することで、個々のレベルに応じた研修を選ぶ事ができ、個々人の能力が高まる。体系化により、単発で終わらずに体系的に経年を通じて受けられ、学びの姿勢を続ける事ができるという事も一つの大きな特徴である。また、計画をもって自分のライフステージの中で学ぶ時期を決める事ができることや、管理職の立場からも、職員に受講してほしいタイミングに研修の受講を伝える事ができるなど、学校経営にも生かすことができるのではないかと考え、進めている。

さらに、同センターに来庁して受講する研修以外に、もう一つ「出前講座」という形で各学校へ、あるいは講師を派遣し学校現場を離れずに研修をしてもらう制度を作っている。実施数は、平成27年度が335講座、平成28年度は343講座と、地元での受講が徐々に増えてきており、平成27年度は出前講座も含め全研修で延べ20,166名が受講した。

研修における当センターと市町村教育委員会との連携と役割分担についてだが、当センターとしては府内全教職員を対象とした学習指導要領や府の教育施策・教育方針に基づいた研修などを中心に、府域全体を対象としているので地域性に偏りのない研修を行うことがベターと考えている。対して市町村教育委員会主催の研修は、地域固有の課題や特徴があるので特に生徒指導や人権教育は、地域に応じた研修を行いたいと市町村や教育局から希望があり、そのあたりで役割分担をしている。

ただ、単位制履修にこの市町村の研修も取り込み、単位の認定ができれば積極的な参加希望が出てくるのではないかと考える。現在すでに認定している講座もあり、今後も調整をしていく。この認定が進めば市町村との役割が明確化され、それにより、府と市町村の重複受講も避けられるのではないかと考えている。実際、教職員から府と市町村の研修が

重なっているという意見を耳にしており、市町村と調整を進めていく。教職員の労働時間の縮減を考える中でも、研修についても配慮する必要があると考える。今後は、市町村の教育委員会、府の教育局と連携を取りながら、単位制履修制度を柱に、市町村・局・府の研修を組み込み、教職員の実力を上げる研修、学びの姿勢を続けさせるということを外さずに負担軽減が図れればと考えている。

<市長>

京都府の総合教育支援センターから見て、市町村に対してセンター機能をもっと活用する事ができ、授業改善に役立つ等の課題はありませんか。よその町の状況と宇治市の状況は、教育現場、親から地域、学校現場、子どもまで変わっており、そこに色々な問題がある。京都府から市町村のセンターと地域の事情に合わせた観点から、宇治市の教育委員会に何を期待し、どういう風にしたら、もっと京都府教育センターを活かし、活用してもらえるのかというのがありますか。

<センター職員>

例えば、初任者研修では、人権教育・生徒指導の講座については、特色が地域ごとにあり、教育局ごとに実施している。府全体から見て学んでほしい事と、地域に根差した課題はそれぞれ特色があり、府としてはまず局エリアで実施していきたい。さらに、市町村ごとに、例えば南丹局には3つの市があり、人権・生徒指導については市によって特色があり、それぞれの特色を市町村の教育委員会、研修センターで研修ができればと思っている。

また、市橋副課長と調整中の出前講座は、市町村ごとに申請する事ができる。この9月に小中学校の国語と算数・数学において実施の打ち合わせを現在しているところである。宇治市の実情に合わせた国語、算数・数学の課題解決に向け、打合せ内容をより具体的に提供していきたい。その為には、内容を詰め、センターも研究・準備をしていかなければならない。センターの持てる力を活かし、よりの確に課題の根底に支援ができればと思っている。

<市長>

学力診断テストをした結果として、公開を求める・求めないと意見がある。それよりも同センターは、授業改善をした学校や教職員のデータを持っている。そこで、授業改善の理想とは、いったいどういったものであるのかを教えてほしい。授業改善により変わった良い例で、宇治市教育委員会でも取り組んでほしい例があれば教えてほしい。

<センター職員>

具体的な実践事例までは承知していないが、所員が収集した情報を復命書等で把握した情報によると、例えば、板書の仕方である。まず、授業の始めに目当てを書き、終わりにまとめも黒板に書く。そして、それらは離れているのではなく、目当てとまとめを近づける。これは、指導する教職員自身にも目当てがゴールに行ったのかどうかを近づけて書くことで、ぶれのない授業展開ができるという事を所員から報告を受けている。

また、テストの点数で一喜一憂するのではなく、授業改善を着実に進めてもらいたい。そこで、当センターで活用講座という講座を設け、問題と学習指導要領の関連性、作成者のメッセージまで解説し、授業作りの提案も行っている。

<市長>

古市所長、ありがとうございました。それでは、施設見学に移ります。事務局から説明をお願いします。

<事務局>

施設見学は、まずこの講堂棟ホールを見学し、隣のセンター本館へ移動します。センター本館見学後は、再度この会議室で意見交換を行います。

施設見学

意見交換

<市長>

最初に、同センターが実施している事業等について、次に研修における「京都府」と「市町村」の連携や役割分担について説明を受けた。また、前回の総合教育会議では、「学力」をテーマに意見交換を行い、この間の「学力向上」に向けた現在の取組み等について、事務局から説明を行います。

<事務局>

昨年度第2回目の総合教育会議では「学力」が意見交換のテーマの一つになった。会議のなかで、山本市長から「教育委員会は丁寧に現状を分析・把握し、学校現場や保護者、地域としっかり連携をとりながら具体策をとっていただきたいと考える。宇治市ならではの小中一貫教育の手法を用いた工夫改善を今後も精力的にお願いし、それぞれのご意見について活かせるものは十分活かしていただきたい」と、意見をいただいた。

現在、全ての児童生徒の学びを支える学習指導をより効果的に進めるため、学校ではそれぞれの実情に合わせた取組を進めているが、この場では、宇治市教育委員会として学校の取組を充実させるために進めている支援内容などについて、途中経過を報告する。

具体策の一つには、今年度新たな取組として、指導主事が学力向上に係る学校訪問を年間2回予定し、年度当初に各学校が作成している「学力向上プログラム」について、京都府学力診断テストや全国学力・学習状況調査の結果分析、そして各種テストやアンケートなどの様々な状況分析をもとにプログラム内容を検証し、より効果が見えるプログラムへの改善を図っていく学校の取組を側面から支援をしていく。

二つには、各校の学力担当教員を対象とした学力向上に係る研究協議会をこれまでの年間2回開催から拡充して年間4回開催とした。7月8日に行われた第1回目の会議では、この夏季休業期間中に各小・中学校、各ブロックにおいてしっかり研修ができるよう京都府学力診断テスト結果分析から見えるものの情報提供も含め、交流・協議を行った。

三つには、さきほどの研究協議会で、市教委としての学力向上のための対策をまとめた「宇治市学力向上対策プラン」や、4月に実施した京都府学力診断テストの結果にかかわって、従前の概要報告に加え、「本市における重点的課題問題について」と題して、小学4年の算数と国語、中学1年の数学と国語について、京都府と本市の正答率で大きく差があった問題を5問ずつ選び、それぞれにおいて受検者を正答率で4つの階層ごとに分け、階層ごとの正答・誤答の回答選択割合や無回答割合を整理するとともに、誤答解答となった考え方の分析概要などをまとめたものを資料として新たに提供した。各学校の研修会や各ブロックでの小中合同研修会などの研修材料としての利活用を促した。小中一貫教育チームコーディネーターが中心となりブロック内各小中学校のコーディネーター等と協働し、ていねいな結果分析を行い、ブロック合同研修会などの機会を利用して、授業改善面で小中連携、小中連携による取組を一層進め、学力向上を図っていくことなどを考えている。

四つには、家庭学習啓発の取組として、指導主事や学校の先生がFMうじの番組「宇治市探検」に定期的な出演をし、「家庭学習のすすめ」のテーマで語りかけを行っている。

五つには、本市ならではの特色ある教育活動である「宇治学」とおし、「諸問題に目を向け、主体的、創造的、協同的に取り組むことで、よりよく問題を解決する資質や能力を育む」ことを継続して行っている。

本日、京都府内公立学校の教職員を対象とした研修実施・教育の研究事業・教育相談を行う中核機関である京都府総合教育センターを視察したが、教育支援センターは、これまでから同センターと十分に連携をとりながら、本市独自の課題に対応した教職員研修等の取組を進めている。今年度はさらなる府と市の連携進展の中で、新たな取組を始めようとしている。

現在、実施に向け最終調整中ではあるが、新たに、同センターの出前講座を市教委が委託する形として、宇治市教職員研修講座の位置づけで実施し、京都府総合教育センターの研究主事兼指導主事による講義や演習を行う、授業改善講座を2学期早々に実施する。計画している授業改善講座は、国語科と算数・数学科の2教科を対象に、4月の京都府学力診断テストの内容や結果などから、教科の課題や授業改善の視点について学ぶ機会とし、他校種とのジョイントを理解することも狙い据え、小・中学校の教職員を対象に行う予定である。

今後も条件等が合えば、同センターの支援を得た取組も検討・研究していきたいと考えている。

<市長>

ただいま事務局から、「学力向上」に向け、現在取り組んでいる事、また新たに取組みを進めている事について説明があったが、何か意見はありませんか。

<委員>

四つ目の取組みとして家庭学習の啓発活動の一環である、FMうじの番組を活用し保護者に直接話かけるのは、非常に良い取組みだと思っている。ブロックごとに家庭学習の手引きを作成しているという報告も追加でもらっているが、これも保護者の協力があってこそ

十分に活用でき、効果を発揮するものではないかと思っているので、これからも色々な手法で保護者に情報発信をしていってほしいと考えている。

<委員>

学力の向上という事で色々な取組みが新たに始められているという事で、大変期待が持てると思った。特に、教職員のスキルアップの為に、府と市の連携の話が大変興味深かった。今年から新しく同センターが実施する出前講座を市教委の委託で市の教職員の研修講座の位置づけで実施するという話、関係機関の資源を有効活用するといった意味でも大変良いと思った。今回は、授業改善という内容のようだが、それが正に核であると思っており、がんばってもらいたい。学校現場には他にも色々な教育課題、例えば特別支援教育の問題や教育相談、生徒指導など色々な問題が色々山積していると聞いている。そういった課題に適切に対応していけるように、これからも府と市の連携をより一層強化して推進し、一方で、宇治市ならではの地域性を踏まえた教職員研修を進めてもらいたく、それらの点に期待している。

<委員長>

今日、京都府総合教育センターのカリキュラムや研修講座、施設も見せてもらい、教員時代に研修をたくさん受けた経験もあり、教科、領域、経年経験の研修などに強いものを持っていて、それが市町村に役立っている。今、宇治市が一番強力で推進しているのは小中一貫教育である。学力向上の一つの手立てとしては、やはり小中一貫教育が考えられる。もちろん学力向上にはそれだけが方法ではなく、授業改善や教職員の資質向上、そして生徒指導案件を減らす事など色々ある。

一つ思うのは、その中で小中一貫教育が学力向上にどう役立つのか、また、役立っているかなければならないのかという点について、同センターの研修講座の中には小中一貫の視点がまだほとんど無い事である。今、山城局でも府でも小中一貫、小中連携が強く言われている市町村が増えてきて、文部科学省でも義務教育学校設立に関して、宇治市の小中一貫の取組みが注目されていると思う。その中では、宇治市の研修は他市町村や府のセンターにはないものをやっていき、できたら府の研修講座にもなるようなインパクトを与えるべきではないのか。宇治黄檗学園の教職員には全国的な視察も受け頑張ってもらっており、多忙ではあるが前面に立ってやっている事に対してものすごい自負心も持っている。小中一貫教育のチーフコーディネーターや教科連携教員など宇治市独自でやっている施策を市長の応援を受けながら教育委員会は、強力で進めてやっていくべきであると思う。これがいかに学力向上に役立っているのかという事を検証し、同センターに影響を与えるぐらいに今やっている事を、生かしていけばいいのではないかと。

<委員>

事務局から昨年度の第2回総合教育会議を踏まえ、今年度の取組みについて説明を受けた。ただ、今年度からの委員である為、始まっている色々な取組みを評価できるわけではない。少し観点は違うが子どもの貧困等、いわゆる教育格差に対する対応策も喫緊の課題

であると考えている。「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、「子どもの貧困対策に関する大綱」も作られた。貧困対策の大きなテーマは貧困の連鎖を断ち切ることであり、そのためには、学校教育においては、子どもたちが十分に教育を受け、自分の希望進路を切り拓けるよう、多様な力を身に付けさせることが大切ではないかと考える。一方で、家庭の環境を整えていかなければ、そこに暮らす子どもたちが力をつけることは非常に困難だ。どのように家庭の生活環境、経済環境を整えていくのか、子どもたちの育ちを確かなものにするために、福祉等、他の分野と連携した取り組みが必要だと考える。

今年、家庭支援の一環として不登校、児童生徒支援モデル事業の中で、アウトリーチという事業が始まっているとの事。教育委員会がモデル事業として始めた部分ではあるが、事業への効果を非常に期待しており、この部分を踏まえ教育を充実させてほしいと考えている。

<教育長>

センターの活動の概要を説明いただいたなかで、改めて理解した事が、京都府総合教育センターが教育庁の学校教育課の下に位置づけられている点である。いわゆる指導助言という権限を有している学校教育課と、正に教職員に対する学校現場への支援という機能を持っている同センターとの関係を、改めて認識した事が一つ。もう一つ、本市も二十数年間教職員に関わる研修、また一般の方に関わる教育相談を含めて取り組みをやってきたが、冒頭にある市長の発言も踏まえ、同センター所長の考えを聞いているなかで、改めて本市の課題に即した教職員の研修を、これからも進めていかなければならないと思うとともに、方法については本市の状況に即した内容を十分取り組んでいかなければならないと痛感した。

色々、教示に富む内容を与えていただき、十分それを踏まえて、今後の本市の教職員の研修に十二分に活かしていきたいというのが私の立場である。

<市長>

委員から市長部局へのご質問いただいた貧困問題について。これについての相談は一階ロビーで始めており、さらに学校現場でそういう状況という事も報告をされている。したがって、福祉との連携は、教育委員会と市長部局の福祉部との連携の会議を持ち、進捗状況を管理しそのテーマを明らかにするという事で進めている。いよいよ、そういう対応策の序章、相談だけではなく、前に進めていく事をやっていかなければならないという考えには立っている。

<委員長>

質問だが、京都府総合教育センターと事務局の説明の中で、出前講座を市橋副課長と調整中とあった。その説明の中で、宇治市が抱える学力テストの課題点を踏まえながらという事と、講師のジョイントも考えたという言葉が出てきた。簡潔に言うと、宇治市の子どもたちがどういう点で弱く、課題があるのかを明確に講座のなかで出していくつもりなの

かという事。

もう一つは、先ほども言ったように、宇治市がやっている小中一貫教育のジョイントはものすごく大事だが、そのジョイントを色濃く出した講座になるのかどうかという事を聞きたい。

<事務局>

京都府教育総合センターの出前講座は、小学校の国語科や算数科などと小中を一緒にしたものはない。春先から、出前講座をどういったものにしていくかを協議するなかで、宇治市の小中一貫教育に繋がるような出前講座をやってもらいたいという事で、あえてアレンジをお願いした。委員長が今言ったように、京都府学力診断テストにおける今年度の宇治市の学力の実態を明らかに、そして実際に、その場に来てもらう小学校・中学校の先生方についても、実際に教壇に立って、国語科や数学科を中学校で教えている教職員を中心に、自分が明日からどんな改善をしていったらいいのか、データを元にしながらイメージできるそんな講座にしたい。各講座とも小中学校合同で、しかも、同センターの主任研究主事も含めて毎回3名ずつ生涯学習センターに出向いてもらい、毎回お願いするようになっている。

出前講座は、無償で実施してもらっている。学力の課題については、著名な大学の先生にアドバイスをいただくという事も当初は考えたが、一回限りではなく、今年を皮切りに引き続きずっとやっていくうえでは、伏見にある同センターを使わない手はないという事で、同センターとコラボして一緒にやっっていこうという事になった。

<市長>

京都府総合教育センターを視察する事となった経緯は、挨拶のなかで説明した。感想めいた意見だが、事務局より授業改善・今年の課題・宇治市の現状に合った対応策について、教育委員よりかなり前向きな評価をいただいたもの、福祉との連携や、今後の課題について提起があった。教育委員長のほうから小中一貫校を柱としている為、同センターとのあり方をめぐっては、能動的、積極的に小中一貫校と学力の問題についても提起をしていく。これまでは、どちらかというと、同センターからは与えられる事が多かったが、今後は宇治市の教育委員会がアプローチをして、タッグを組むという事も大事だという意見があった。その上での教育委員会・事務局からの説明も良くわかった。

そこで一つ、今日は教職員を中心にした同センターを視察し、教職員教育は、教職員のレベルを上げる事も最も大事だが、それと同時に、子どもたちのやりがいや教職員の改善したありようを、どういう風に理解しているのかも大事である。教育は教える場であるから、そういう事を合わせて論議をしたり、進捗状況をチェックしたりする事を常々やってほしい。授業改善をただけではなく、受けた子どもはどういう風に変化をしたのか、子どもはどのようなやりがいを持つようになったのかも非常に大事だと思う。そういう面と両面やると、おのずと学力問題は向上につながると思っている。

もう一つは、京都大学や三洋化成の出前講座。理科や化学嫌いなどをオープンキャンパスで雰囲気作りをして、京都大学との連携の良いところはもっと出していく。京都府教育

委員会からの出前講座も理科の分野で受けている。学生から受ける出前講座も子どもたちの動向をどうするかという事も大きな事で、単に参加が何人だったというのではなく、もっと多く参加させ、参加者がどう変わってきたかという事も水平展開して、学校現場と連携してほしいと思う。施策を多くして、基本のところが抜けないようにしてもらいたい。3回目の教育総合会議で、教育の内容に即した論議が出て、前向きな総合会議になってきたと思っている。

本日は、研修における「京都府」と「本市」の推進や役割分担について、また「学力向上」に向けた取組みについて様々なご意見をいただきました。

今後とも、教育委員会は、京都府の研修施設である京都府総合教育センターと一層連携を図りながら、宇治市立小中学校の「教職員の資質向上」また、児童・生徒の「学力の向上」に向けた取組みの推進をお願いいたします。

その他

<事務局>

次回の総合教育会議の日程は、決まり次第通知します。

【4】閉会

閉 会 （午後12時10分）